



令和5年9月26日版

※予告なく修正されることがありますので、必ず中小企業庁HPに掲載されている最新版を御確認ください。

# 事業継続力強化計画 申請計画審査における よくある修正依頼

# 申請計画のよくある修正依頼（表紙、1 名称等）

- 以下に審査中に修正指摘のある事項を示します。早期の認定のためには、これらの修正事項に対応していることが必要です。
- 防災・減災の意義をよく理解した上で作成、電子申請してください。

## 表紙

申請先	関東経済産業局長 殿
住所	〒 100 - 8912 都道府県 東京都 市区町村 千代田区 字・番地等 霞が関 1-3-1 マンション名等 ●-●
事業者の氏名又は名称	株式会社 経営安定対策室
代表者の役職	代表取締役社長
代表者の氏名	

- ✓ 住所は登記上の住所を記載してください。  
(例)
  - 登記上は東京都だが、工場のある北海道の住所で申請していた。

## 1 名称等

申請種別	法人
事業者の氏名又は名称	株式会社経営安定対策室
事業者の氏名又は名称 (フリガナ)	カブシキカイシャケイエイアンテイダイシヤ
代表者の役職	代表取締役
代表者の氏名	継続 太郎
資本金又は出資の額	4 (円)
常時使用する従業員の数	(人)
業種	大分類 E 製造業 中分類 28 電子部品・デバイス・電子回路製造 小分類 --なし-- 細分類 --なし--

- ✓ 事業所の形態に沿った役職を記載してください。  
(例)
  - 個人事業主なのに「社長」「代表取締役」となっている。
    - 「代表」
  - 合同会社なのに「代表取締役」となっている。
    - 「代表社員」

- ✓ 金額の入力に注意してください。  
(例)
  - 資本金の額の単位は「円」にもかかわらず「千円」と勘違いし入力してしまった。

# 申請計画のよくある修正依頼（2 事業継続力強化の目標）

## 自社の事業活動の概要

**自社の事業活動の概要** **必須**

製品の製造・販売の場合）  
 主に大手電機メーカーA社の○○部品の製造を担っており、当該部品の過半数のシェアを握るなどサプライチェーン上の重要な役割を担っている。

（野菜等の小売業の場合）  
 当店は、地域において野菜を主に販売しており、一般顧客だけでなく、複数の飲食店へ野菜を卸しており、当店の早期復旧しないと、これら飲食店への影響を及ぼす。

（コンビニ店の場合）  
 当店は、地区唯一のコンビニであり、物販等の販売だけでなく、宅配便の取次、公的機関への料金収納や、代金収納なども実施しており、当店の早期復旧しないと、地域住民の生活に支障が生じるおそれがある。

✓ 『策定の手引き』も確認し、必須記載事項を記載してください。

（例）

- サプライチェーン上の役割または地域経済などにおける役割のどちらかを記載することが必須にもかかわらず記載していなかった。

## 事業継続力強化に取り組む目的

**事業継続力強化に取り組む目的** **必須**

下記3点を目的に、事業継続力強化に取り組む。

1. 自然災害発生時において、人命を最優先として、社員と社員の家族の安全と生活を守る。
2. 地域社会の安全に貢献する。
3. 部品の供給の継続、又は早期の再開により、お客様への影響を極力少なくする。

記載方法は「事業継続力強化計画策定の手引き」を参照

## 事業活動に影響を与える自然災害等の想定

**事業活動に影響を与える自然災害等の想定** **必須**

当社の事業拠点は○○県○○市にあり、

- 今後30年以内に震度6弱以上の地震が発生する確率が19.5%（J-SHIS地図参照）。当該地震による津波が20cm。
- 水災時に20cm～50cmの浸水（○○市ハザードマップ参照）。が予想される地域である。

また、例年、年に数回、台風が通過していることから、風害や一時的な豪雨による被害も想定される。

（記載例その2）  
 当社の事業拠点における事業活動に影響を与える主な自然災害は、所在地の自治体が発行するハザードマップで確認。

- ●●県●●町：震度6以上の地震が想定される、浸水想定地域1m以上浸水
- ●●県●●市：震度5強以上の地震が想定される。
- ●●県●●市：特に大規模地震や水害の想定がない地域である。

＜ハザードマップの入力＞  
 ・地域の自治体HP  
 ・国土交通省ハザードマップ  
 ・J-SHIS  
 「5」を参照

✓ ハザードマップ等に基づき被害を想定してください。

（例）

- 津波が来ると思われない地域（海に面していない県内）に立地しているにもかかわらず、津波が来た場合を想定した計画を策定していた。
- 国土交通省ハザードマップで確認すると津波想定地域になっているにもかかわらず、津波は想定されないと記載していた。

# 申請計画のよくある修正依頼（2 事業継続力強化の目標）

## 自然災害等の発生が事業活動に与える影響

自然災害等の発生が事業活動に与える影響

【想定する自然災害等】 **必須**  
想定する自然災害のうち、事業活動に与える影響が最も大きいものは震度6弱の地震であり、その被害想定は下記の通り。

【人員に関する影響】 **必須**  
人員に関する影響は・・・

【建物・設備に関する影響】 **必須**  
建物・設備に関する影響は・・・

【資金繰りに関する影響】 **必須**  
資金繰りについては、設備の稼働停止や営業停止によって営業収入が得られないことで、運転資金がひっ迫するおそれ、建物・設備に被害が生ずる場合にあっては、これらの復旧費用が必要となる。これら被害が事業活動に与える影響として、円滑な資金調達ができなければ、運転資金が枯渇することや復旧費用を捻出できないことが想定される。

【情報に関する影響】 **必須**  
オフィス内にあるサーバー（顧客情報、財務資料、設計図面などを保管）が浸水すれば、バックアップしているデータ以外は喪失するおそれ、これら被害が事業活動に与える影響として、重要な情報が喪失すれば、取引先への支払、売掛金の回収、取引先からの注文の受託や納品した機器等のメンテナンス対応などが困難となることが想定される。

【その他の影響】  
取引先の被災や公共交通機関の影響により、1週間程度、原料である鋼材の調達が困難になれば、最終製品の出荷が不可能になるおそれ、これら被害が事業活動に与える影響として、取引先と約定通りの、製品納入を行えないなどの事態が想定される。

この項目は「事業継続力強化計画（草案）」に記載

- ✓ 想定する災害等とその影響が整合するよう記載してください。  
(例)
- 自然災害等として津波や浸水の想定がされていないにもかかわらず、事業活動に与える影響として津波や浸水について記載していた。
- 自然災害に加え、感染症やサイバー攻撃の被害想定もしているが、事業活動に与える影響には感染症やサイバー攻撃に関して記載していなかった。

# 申請計画のよくある修正依頼（3 事業継続力強化の内容（1））

## （1）自然災害等が発生した場合における対応手順

		記載方法	
1	人命の安全確保	<p><b>必須</b></p> <p>従業員の避難方法</p>	<p>その他</p> <p>発災直後 国内感染者発生後</p> <p>○水災 ・自社拠点内の安全エリアの設定 ・社内の避難経路の周知・確認 ・避難所までの経路確認</p>
		<p><b>必須</b></p> <p>従業員の安否確認</p>	<p>その他</p> <p>発災直後 国内感染者発生後</p> <p>労働者等含む)の出動停止や交代勤務規定の整備 ・出勤前の従業員やその家族等における検温の励行、自宅待機中の従業員への定期的な連絡や報告</p>
		<p>その他</p> <p>設備の緊急停止方法</p> <p>削除</p>	<p>発災直後</p> <p>--なし--</p> <p>発災直後 発災後1時間以内 発災後12時間以内 国内感染者発生後 社内感染者発生後 その他</p> <p>・緊急時の機器停止手順の周知・確認</p>
人命の安全確保を追加		追加	
2	非常時の緊急時体制の構築	<p><b>必須</b></p> <p>代表取締役社長を本部長とした、対策本部の立ち上げ</p>	<p>その他</p> <p>発災後1時間以内 国内感染症発生期</p> <p>○水災・感染症共通 ・設置基準の策定 ・対策本部の体制整備等 ○感染症 ・感染者状況が日々刻々と変化に対応する対策の策</p>
	非常時の緊急時体制の構築を追加		追加
3	被害状況の把握 被害情報の共有	<p><b>必須</b></p> <p>被災状況や感染者発生による、生産・出荷活動への影響の有無の確認 当該情報の第一報を顧客及</p>	<p>その他</p> <p>発災後12時間以内 国内感染者発生後</p> <p>○水災・感染症共通 ・被害情報の確認手順の整理 ・被害情報及び復旧の見通しに関する関係者への報告方法、対外的な情報発信</p>
	被害状況の把握・共有を追加		追加
4	その他の取組	<p>保健所の指示に従い事業所の封鎖、消毒等対応</p>	<p>社内感染者発生後</p> <p>(その他を選択した場合に記載)</p> <p>・平時から感染症発生を想定し、具体的な対処方針を産業医と相談 ・最寄りの保健所の連絡先一覧の作成</p>
	その他の取組を追加		追加

✓ 記載漏れがないか確認してください。  
(例)

- ・発災時の「初動対応の内容」における「被害状況の把握・被害情報の共有」にて、把握内容や方法については記載したものの、共有に関して記載していなかった。

✓ 誰もが読んで理解できる具体的な書きぶりにしてください。  
(例)

- ・『代表にて対応』『代表が不在の場合は、代表に報告する』  
⇒ 対応の詳細（代表を本部長とした災害対策本部の立ち上げなど）、代表が不在の際の報告方法や連絡体制等を具体的に記載してください。
- ・『災害時には人員において相互支援できる体制をつくる』  
⇒ どのような相互支援するのか、具体的に誰か、など具体的な体制構築を検討してください。



# 申請計画のよくある修正依頼（3 事業継続力強化の内容（2）,（3））

## （2）事業継続力強化に資する対策及び取組

A	自然災害等が発生した場合における人員体制の整備	・現在、具体的な対策は行っていません。	・所在地（〇〇市〇〇町）の継続のための体制を整備する有効に活用できるように、平交感を行う。
B	事業継続力強化に資する設備、施設及び装置の導入 ※税制優遇を希望する場合、この項目は入力必須です。	・現在、具体的な対策は行っていません。	当社は、●●の重要な部品及び取引先などから求めらるるを、●●の製造の事することを目的としている。 ・停電の発生に備えて、断
C	事業活動を継続するための自らの調達手段の確保	・現在、火災保険に加入している。火災保険の対象新築は、建物、生産設備及び在庫等となっている。火災保険の対象外となっている水害や地震がた場合は補償の対象とならないことに加え、こ	・現在加入している火災保険を加えるほか、火災も含め、加えて、地震時の課入する。 ・地震が発生した際に緊急
D	事業活動を継続するための重要事項	・具体的な対策は行っていません。	・顧客名簿や機密について、バーに保管する。 ・事業所内の設備を記録する

## （3）事業継続力強化設備等の種類

				チェック欄	記載方法
税制優遇を活用する				<input type="checkbox"/>	記載方法は「 <a href="#">事業継続力強化計画策定の手引き</a> 」を参照
(2)の項目	取得年月	設備等の名称	設備等の型式	所在地	
--なし--	西暦 年 月	制御装置	MET102	<input type="button" value="表紙の住所をコピー"/> <p>※表紙の住所と設備の設置場所が異なる場合は直接入力してください。</p> <p>都道府県 --なし--</p> <p>市区町村 ●●市</p> <p>番地 ●●-●●-●●</p> <p>マンション名等</p>	
設備等の種類	単価(千円)	金額(千円)			
--なし--	100,000				

✓ 自然災害等の想定と合致した対策を記載してください。

（例）

- ・ 感染症を想定しているにもかかわらず、今後の対策に感染症を記載していなかった。
- ・ 災害と感染症の2つを想定しているにもかかわらず、片方の対策のみ記載していた。
- ・ 津波や浸水を想定していないが、今後の強化内容に津波や浸水について記載していた。
- ・ 地震と水災という異なる災害を想定したにもかかわらず、どちらに対しても全く同じ対策を講じる計画を作成していた。
- ・ ヒト、モノ、カネ、情報にかかる今後の取組について同じ内容を記載していた。

✓ 税制優遇の活用について検討している場合、「中小企業防災・減災投資促進税制の運用に係る実施要領」や「事業継続力強化計画Q&A集」（（19）～（43）：中小企業防災・減災投資促進税制関連）に関する間違いがあります。事前に必ず確認してください。

- ・ 「中小企業防災・減災投資促進税制の運用に係る実施要領」  
[https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/download/keizokuryoku/bousaizeisei\\_yoryo.pdf](https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/download/keizokuryoku/bousaizeisei_yoryo.pdf)
- ・ 「事業継続力強化計画Q&A集」  
[https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/download/keizokuryoku/tebiki\\_qa.pdf?O401](https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/download/keizokuryoku/tebiki_qa.pdf?O401)

# 申請計画のよくある修正依頼（3（4）,（5）、4、5）

## （4）事業継続力強化の実施に協力する者の名称 等

名称	●●株式会社
種別	7：保険会社（生命保険等）
住所	都道府県 香川県
	市区町村 ●●市
	番地 ●●-●-●●
	マンション名等 ●-●
代表者の氏名	福続 太郎
協力の内容	自然災害時の事前対策の取組強化について、貴社側の具体的な協力の在り方を検討・決定する。

✓ 協力者の情報を正確に記載してください。  
 (例)  
 ・記載されている住所が、法人番号検索サイトと不一致。

✓ 以下の事項は記載が必須です。

- ・ 経営層の下、計画を推進すること
- ・ 年に1回以上、教育や訓練を実施すること
- ・ 年に1回以上、計画の見直しを行うこと

## （5）平時の推進体制の整備、訓練及び教育の実施 その他

## 4 実施期間

✓ 実施期間は3年以内です。

## 5 事業継続力強化を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額（千円）
事前対策	設備復旧費用の支払い	当該設備にかかる損害保険への加入	1,000 (千円)
事前対策	設備復旧費用の支払い	当該設備にかかる損害保険への加入	1,000 (千円)

行を追加

✓ 保険について記載する場合は、保険額を記載してください。  
 (例)  
 ・ 事業の継続に必要な金額（＝補償対象となる事由が発生した場合に、自社に支払われる保険金の金額）を記載すべきところ、加入に際して必要な保険料を記載してしまった。

## 申請計画のよくある修正依頼（その他全般的事項）

このほか、全般に共通するものとして、

✓ 誤字、初歩的な文言や文章の誤りに気をつけてください。

（例）

- 自陣、自身、自信 → 地震
- 人名 → 人命
- 危機停止手順 → 機器停止手順

✓ 企業実体に即した内容としてください。

（例）

- 不動産業や保険業等の非製造業で「生産設備」「製品の出荷」等の記述をしていた。
- 常時使用する従業員が0名にもかかわらず、従業員や、災害対策本部に関する内容を盛り込んでいた。（役員や非常勤職員のことを指しているなどの記載がなかった。）
- 拠点が1つしかない事業所にもかかわらず「各拠点にて」教育及び訓練の実施を行うと記載していた。

計画の質の向上と審査プロセスの早期化のために、以上に気をつけて申請をお願いします。